

# 平成 27 年度 第 11 回理事会

日 時 平成 28 年 2 月 12 日（金） 15：30～16：30

場 所 特別会議室（つくば市）

## I. 議 題

- 1 次期中長期計画の認可申請について
- 2 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」の制定について

## II. 報 告

- 1 「公的研究費不正防止計画」の策定について
- 2 情報セキュリティポリシーに基づく「情報セキュリティ対策推進計画」の策定について
- 3 「無人航空機管理運航規定」の制定について
- 4 平成 27 年度林木育種成果発表会の開催について
- 5 平成 27 年度第 2 回整備局長会議の開催について
- 6 その他

## 資 料

- I－1 次期中長期計画の認可申請について
- I－2 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」の制定について
- II－1 「公的研究費不正防止計画」の策定について
- II－2 情報セキュリティポリシーに基づく「情報セキュリティ対策推進計画」の策定について
- II－3 「無人航空機管理運航規定」の制定について
- II－4 平成 27 年度林木育種成果発表会の開催について
- II－5 平成 27 年度第 2 回整備局長会議の開催について

次期中長期計画の認可申請について

次期中長期計画については、今後、中長期目標の農林水産大臣決定、中長期計画の策定指示がなされる予定となっている。中長期計画の策定指示がなされれば「業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」に基づき事業年度開始の日の 30 日前（3 月 2 日）までに農林水産大臣あてに中長期計画の認可申請を行う必要がある。

次期中長期計画の策定にあたっては、これまでの研発審林野部会での意見等を踏まえ、検討本部において検討の上、決裁を経て農林水産大臣あて認可申請することとし、次回理事会（3 月 11 日）において報告することとしたい。

（参考）

国立研究開発法人森林総合研究所の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令  
（平成十三年二月十六日農林水産省令第四十八号）（抄）

第五条 研究所は、通則法第三十五条の五第一項の規定により中長期計画の認可を受けようとするときは、中長期計画を記載した申請書を、当該中長期計画の最初の事業年度開始の日の三十日前までに、農林水産大臣に提出しなければならない。

## 次期中長期目標／同計画策定に係るスケジュール（見通し）

森林総合研究所	主務省（林野庁）	総務省（独立行政法人評価制度委員会）
		26.9.2 独立行政法人の目標策定に関する指針
6.12 次期期中長期計画策定に向けた検討本部 （第1回会合）		
7.28 次期中長期計画策定に向けた検討本部 （第2回会合）		
9.8 次期中長期計画策定に向けた検討本部 （第3回会合）		
10.16 次期中長期目標案に盛り込むべき内容につ いて林野庁に提示		
		11.17「業務・組織全般の見直し」に対する意見 決定（第4回独立行政法人評価制度委員会 の開催）
12.10 次期中長期計画策定に向けた検討本部 （第4回会合）		
	12.15 国立研究開発法人審議会第4回林野部 会 中長期目標案の意見聴取	
1月15日 次期中長期計画策定に向けた検討本部 （第5回会合）		1月中旬 中長期目標案を総務省に送付
	2月3日 中長期目標案の財務事前協議	2月3日 第5回独立行政法人評価制度委員会 評価部会 新中長期目標（案）の点検
	2月5日 国立研究開発法人審議会第5回林野 部会の開催	

	評価軸・評価の視点（案）及び中長期計画（案）の意見聴取	
2月12日 次期中長期計画策定に向けた検討本部（第6回会合）	2月22日以降 中長期目標案の財務正式協議（要決裁）	2月22日 第5回独立行政法人評価制度委員会（中長期目標（案）及び評価軸・評価の視点（案）の意見聴取）
	2月下旬 財務省の公文を受け、中長期目標の大臣決定。総研へ中長期計画策定指示。 →農林水産省は、農林水産大臣が農林水産省所管独立行政法人の中（長）期目標を決定したことを公表。	
3月2日までに中長期計画の主務省認可申請（中期計画の最初の事業年度開始30日前までに大臣に提出（国立研究開発法人森林総合研究所の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第5条））		
	3月中～下旬 省内決裁 財務省合議	
	3月下旬までに中長期計画の主務大臣認可（3月31日）	
3月末までに年度計画を策定し大臣に届出・公表（3月31日）		

※ 総研を水造事業の受け皿法人とすることについて正式公表予定

国立研究開発法人森林総合研究所における障害を理由とする差別の  
解消の推進に関する対応要領（案）について

1. 平成25年6月26日に障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号。以下「障害者差別解消法」という。）が公布され、行政機関等（「等」には、独立行政法人を含む。）及び事業者は、平成28年4月1日の施行日までに障害を理由とする差別を解消するための措置を定めることとされた。
2. このため、当所においては総務省、農林水産省及び林野庁等の対応要領（案）を参考に当所の対応要領（案）を作成したところである。
3. 今般、この対応要領（案）について、当所のHPでパブリックコメントを募ったところ、字句の修正等の意見が1件提出があり、また、農林水産省及び林野庁等の対応要領も参考に別紙の通り案を作成したので、この案をもって本年4月1日から施行することとしたい。

国立研究開発法人森林総合研究所における障害を理由とする  
差別の解消の推進に関する対応要領（案）

平成〇年〇月〇日

〇〇森林総研第〇〇〇〇号

（目的）

第1条 この要領（以下「対応要領」という。）は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号。以下「法」という。）第9条第1項の規定に基づき、また、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針（平成27年2月24日閣議決定。）に即して、法第7条に規定する事項に関し、国立研究開発法人森林総合研究所（以下「研究所」という。）の役職員（以下「役職員」という。）が適切に対応するために必要な事項を定めるものとする。

（不当な差別的取扱いの禁止）

第2条 役職員は、法第7条第1項の規定に基づき、その事務又は事業を行うに当たり、障害（身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害をいう。以下同じ。）を理由として、障害者（障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にある者をいう。以下同じ。）でない者と不当な差別的取扱いをすることにより、障害者の権利利益を侵害してはならない。なお、役職員は、別紙第1から第3までに定める留意事項に留意するものとする。

なお、別紙中「望ましい」と記載している内容は、障害者基本法（昭和45年法律第84号）の基本的な理念及び法の目的を踏まえ、できるだけ取り組むことが望まれることを意味する（次条において同じ。）。

（合理的配慮の提供）

第3条 役職員は、法第7条第2項の規定に基づき、その事務又は事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害者の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならない。なお、役職員は、別紙第4から第6までに定める留意事項に留意するものとする。

(監督者の責務)

第4条 役職員のうち、科長、課長及び研究領域長相当職以上の地位にある者（以下「監督者」という。）は、前二条に定める事項に関し、障害を理由とする差別の解消を推進するため、次の各号に掲げる事項に注意して障害者に対する不当な差別的取扱いが行われないよう注意し、また、障害者に対して合理的配慮の提供がなされるよう努めなければならない。

- 一 日常の執務を通じた指導等により、障害者差別の解消に関し、監督する役職員の注意を喚起し、障害者差別の解消に関する認識を深めさせること。
- 二 障害者から不当な差別的取扱い、合理的配慮の不提供に対する相談、苦情の申し出等があった場合は、迅速に状況を確認すること。
- 三 合理的配慮の必要性が確認された場合、監督する役職員に対して、合理的配慮の提供を適切に行うよう指導すること。

2 監督者は、障害者差別に関する問題が生じた場合には、迅速かつ適切に対処しなければならない。

(懲戒処分)

第5条 役職員が障害者に対し、不当な差別的取扱いを繰り返す場合、若しくは、過重な負担がないにもかかわらず合理的配慮の不提供を繰り返す場合、その態様等によっては信用失墜行為、研究所の役職員たるにふさわしくない非行などに該当し、懲戒処分に付されることがある。

(相談体制の整備)

第6条 障害者及びその家族その他の関係者からの相談等に的確に対応するための相談窓口を、以下のとおり設置する。

- |              |        |
|--------------|--------|
| 一 本所         | 総務課長   |
| 二 支所         | 庶務課長   |
| 三 林木育種センター   | 管理課長   |
| 四 育種場        | 連絡調整課長 |
| 五 森林保険センター   | 保険企画課長 |
| 六 森林整備センター本部 | 企画管理課長 |
| 七 整備局        | 総務課長   |

2 相談等を受ける場合には、性別、年齢、障害の状態等に配慮するとともに、対面のほか、電話、ファックス及び電子メールに加え、障害者がコミュニケーションを図る際に必要となる多様な手段を可能な範囲で用意して対応するものとする。

3 第1項の規定により設置された相談窓口に寄せられた相談等は、相談者の



プライバシーに配慮しつつ関係者間で情報共有を図ることとする。

- 4 第1項の規定により設置する相談窓口は、必要に応じ、相談体制の充実を図るよう努めるものとする。

(研修・啓発)

第7条 研究所は、障害を理由とする差別の解消の推進を図るため、役職員に対し、必要な研修・啓発を行うものとする。

- 2 研究所は、新たに役職員となった者に対しては、障害を理由とする差別の解消に関する基本的な事項について理解させるために、また、新たに監督者となった役職員に対しては、障害を理由とする差別の解消等に関し求められる役割について理解させるために、研修を実施する。
- 3 研究所は、役職員に対し、障害特性を理解させるとともに、障害者へ適切に対応するために必要なマニュアル等を整備し、意識の啓発を図る。

附則

この要領は、平成〇〇年〇月〇日から施行する。

## 別紙（第2条及び第3条関係）

### 国立研究開発法人森林総合研究所における障害を理由とする 差別の解消の推進に関する対応要領における留意事項

#### 第1 不当な差別的取扱いの基本的な考え方

法は、障害者に対して、正当な理由なく、障害を理由として、財・サービス若しくは各種機会の提供を拒否する、提供に当たって場所・時間帯等を制限する、障害者でない者に対しては付さない条件を付けることなどにより、障害者の権利利益を侵害することを禁止している。

ただし、障害者の事実上の平等を促進し又は達成するために必要な特別の措置は、不当な差別的取扱いではない。したがって、障害者を障害者でない者と比べて優遇する取扱い（いわゆる積極的改善措置）、法に規定された障害者に対する合理的配慮の提供による障害者でない者との異なる取扱い及び合理的配慮を提供等するために必要な範囲でプライバシーに配慮しつつ障害者に障害の状況等を確認することは、不当な差別的取扱いには当たらない。このように、不当な差別的取扱いとは、正当な理由なく、障害者を問題となる事務・事業について、本質的に関係する諸事情が同じ障害者でない者より不利に扱うことである点に留意する必要がある。

#### 第2 正当な理由の判断の視点

正当な理由に相当するのは、障害者に対して、障害を理由として、財・サービスや各種機会の提供を拒否するなどの取扱いが客観的に見て正当な目的の下に行われたものであり、その目的に照らしてやむを得ない場合である。研究所においては、正当な理由に相当するか否かについて、具体的な検討をせずに正当な理由を拡大解釈するなどして法の趣旨を損なうことなく、個別の事案ごとに、障害者、第三者の権利利益（例：安全の確保、財産の保全、損害発生防止等）及び研究所の事務・事業の目的、内容及び機能の維持等の観点に鑑み、具体的場面や状況に応じて総合的・客観的に判断することが必要である。

役職員は、正当な理由があると判断した場合には、障害者にその理由を説明するものとし、理解を得るよう努めることが望ましい。

#### 第3 不当な差別的取扱いの具体例

不当な差別的取扱いに当たり得る具体例は以下のとおりである。なお、第2で示したとおり、不当な差別的取扱いに相当するか否かについては、個別の事案ごとに判断されることとなる。

また、以下に記載されている具体例については、正当な理由が存在しないことを前提としており、さらに、それらはあくまでも例示であり、記載されている具体例だけに限られるものではないことに留意する必要がある。

(不当な差別的取扱いに当たり得る具体例)

- 障害を理由に窓口手続きを拒否する
- 障害を理由に来所を断る
- 障害を理由に所内への立入り・使用を拒否する
- 障害を理由に対応の順序を後回しにする
- 障害を理由に書面の交付、資料の送付、パンフレットの提供等を拒む
- 障害を理由に申請の受付を拒む
- 障害を理由に説明会、シンポジウム等への出席を拒む
- 視覚障害者が窓口で、同行の介助者による代筆にて手続きをしたい旨、申し出たところ、法令等に抵触しないにもかかわらず、対応を拒む
- 事務・事業の遂行上、特に必要ではないにもかかわらず、障害を理由に、来所の際に付き添いを行う者の同行を求めるなどの条件を付ける
- 障害者を介助する盲導犬、介助犬の入所を拒否する

#### 第4 合理的配慮の基本的な考え方

- 1 障害者の権利に関する条約（以下「権利条約」という。）第2条において、「合理的配慮」とは、「障害者が他の者との平等を基礎として全ての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合において必要とされるものであり、かつ、均衡を失した又は過度の負担を課さないもの」と定義されている。

法は、権利条約における合理的配慮の定義を踏まえ、事業者に対し、その事務・事業を行うに当たり、個々の場面において、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、社会的障壁の除去の実施について、合理的配慮を行うことを求めている。合理的配慮は、障害者が受ける制限は、障害のみに起因するものではなく、社会における様々な障壁と相対することによって生ずるもの（いわゆる「社会モデル」）の考え方を踏まえたものであり、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、障害者が個々の場面において必要としている社会的障壁を除去するための必要かつ合理的な取組であり、その実施に伴う負担が過重でないものとする。

合理的配慮は、研究所の事務・事業の目的、内容及び機能に照らし、必要とされる範囲で本来の業務に付随するものに限られること、障害者でない者との比較において同等の機会の提供を受けるためのものであること、並びに事務・事業の目的、内容及び機能の本質的な変更には及ばないことに留意する必要がある。

- 2 合理的配慮は、障害の特性や社会的障壁の除去が求められる具体的場面や状況に応じて異なり、多様で個別性の高いものであり、当該障害者が現に置かれている状況を踏まえ、社会的障壁の除去のための手段及び方法について、「第5 過重な負担の基本的な考え方」に掲げる要素を考慮し、代替措置の選択も含め、双方の建設的対話による相互理解を通じて、必要かつ合理的な範囲で、柔軟に対応がなされるものである。さらに、合理的配慮の内容は、技術の進展及び社会情勢の変化等に応じて変わり得るものである。合理的配慮の提供に当たっては、障害者の性別、年齢及び状態等に配慮するものとする。

なお、合理的配慮を必要とする障害者が多数見込まれる場合、障害者との関係性が長期にわたる場合等には、その都度の合理的配慮とは別に、後述する環境の整備を考慮に入れることにより、中・長期的なコストの削減・効率化につながる点は重要である。

- 3 意思の表明とは、社会的障壁の除去に関する配慮を必要としている状況にあることを言語（手話を含む。）のほか、点字、拡大文字、筆談、実物の提示、身振りサイン等による合図又は触覚による意思伝達等、障害者が他人とコミュニケーションを図る際に必要な手段（通訳を介するものを含む。）により伝えられるものをいう。

また、障害者からの意思表示のみでなく、知的障害や精神障害（発達障害を含む。）等により本人の意思表示が困難な場合には、障害者の家族、介助者、法定代理人等のコミュニケーションを支援する者が本人を補佐して行う意思の表明も含むものとする。

なお、意思の表明が困難な障害者が、その家族、介助者、法定代理人等を伴っていない場合など、意思の表明がない場合であっても、当該障害者が社会的障壁の除去を必要としていることが明白である場合には、法の趣旨に鑑みれば、当該障害者に対して適切と思われる配慮を提案するために建設的対話を働きかける等、自主的な取組に努めることが望ましい。

- 4 合理的配慮は、障害者等の利用を想定して事前に行われる建築物のバリアフリー化、介助者等の人的支援又は障害者による円滑な情報の取得・利用・発信のための情報アクセシビリティの向上等の環境の整備を基礎として、個々の障害者に対して、その状況に応じて個別に実施される措置である。した

がって、各場面における環境の整備の状況により、合理的配慮の内容は異なることとなる。また、障害の状態等が変化することも考慮し、特に、障害者との関係性が長期にわたる場合等には、提供する合理的配慮について、適宜、見直しを行うことが重要である。

## 第5 過重な負担の基本的な考え方

過重な負担については、具体的な検討をせずに過重な負担を拡大解釈するなどして法の趣旨を損なうことなく、個別の事案ごとに、以下の要素等を考慮し、具体的場面や状況に応じて総合的・客観的に判断することが必要である。

職員は、過重な負担に当たると判断した場合には、障害者にその理由を説明し、理解を得るよう努めることが望ましい。

- 事務・事業への影響の程度（事務・事業の目的、内容及び機能を損なうか否か）
- 実現可能性の程度（物理的・技術的制約、人的又は体制上の制約）
- 費用・負担の程度

## 第6 合理的配慮の具体例

第4で示したとおり、合理的配慮は、具体的場面や状況に応じて異なり、多様かつ個別性の高いものであるが、具体例としては、次のようなものがある。

なお、記載した具体例については、第5で示した過重な負担が存在しないことを前提としており、これらはあくまでも例示であり、記載されている具体例だけに限られるものではないことに留意する必要がある。

（合理的配慮に当たり得る物理的環境への配慮の具体例）

- 段差がある場合に、車いす利用者のために携帯スロープを渡す
- 床面の配線のプロテクト処理及び通路付近の荷物の整理を行う
- 車いす利用者等のために、パンフレット等の配架棚は、可能な限り低いものを使い、配架棚の高い所に置かれたパンフレット等については、付き添い介助する
- 車いす利用者等が小さな段差を越えられない場合に、段差を乗り越えるための補助を行う
- 目的の場所までの案内の際に、障害者の歩行速度に合わせた速度で歩く又は前後・左右・距離の位置取りについて、障害者の希望を聞く
- 障害の特性により、頻繁に離席の必要がある場合には、会場の座席位置を扉付近にする
- 研究所で備え付けている車いすの利用を必要に応じて案内する

- 研究所内に設置している多目的トイレを必要に応じて案内する
- 疲労を感じやすい障害者から別室での休憩の申出があった際、使用していない会議室等又は玄関ホール等の休憩スペースへ案内する
- 不随意運動等により書類等を押さえることが難しい障害者に対し、職員が書類を押さえるバインダー等の固定器具を提供する等を行う
- 研究所の本館等で火災や事故が発生した際、避難情報等の緊急情報を聞くことが難しい聴覚障害者に対し、手書きのボード類等を用いて、分かりやすく案内し、誘導を図る

(合理的配慮に当たり得る意思疎通の配慮の具体例)

- 筆談、読上げ、手話などによるコミュニケーション手段を用いる
- 駐車場などで通常、口頭で行う案内を紙にメモをして渡す
- 書類記入の依頼時に、記入方法等を本人の目の前で示す又は、分かりやすい記述で伝達する。本人の依頼がある場合には、代読、代筆等の配慮を行う
- 比喩表現等が苦手な障害者に対し、比喩、暗喩又は二重否定表現等を用いずに具体的に説明する
- 障害者から申し出があった際に、ゆっくり、丁寧に、繰り返し説明し、内容が理解されたことを確認しながら対応する。また、なじみのない外来語はさける、漢数字は用いない、時刻は24時間表記ではなく午前・午後で表記する等の配慮を念頭に置いたメモを、必要に応じて適時に渡す
- 会議の進行に当たり、資料を見ながら説明を聞くことが困難な視覚又は聴覚に障害のある委員や知的障害を持つ委員に対し、ゆっくり、丁寧な進行を心がけるなどの配慮を行う
- 会議の進行に当たり、職員が委員の障害の特性に合ったサポートを行うなど、可能な範囲での配慮を行う

(ルール・慣行の柔軟な変更の具体例)

- シンポジウム、見学会等において、障害特性を踏まえて休憩時間等を延長する
- 他人との接触、多人数の中にいることにより緊張等により、発作等がある場合には、当該障害者に説明の上、施設の状況に応じて別室を準備する
- 順番を待つことが苦手な障害者に対し、周囲の者の理解を得た上で、手続順を入れ替える
- 立って列に並んで順番を待っている場合には、周囲の者の理解を得た上で、当該障害者の順番が来るまで別室や席を用意する
- スクリーン、手話通訳者、板書等がよく見えるように、スクリーン等に近

い席を確保する

- 研究所が所有する敷地内でイベント等が行われる場合において、障害者の来所が見込まれる時は、開催する施設の出入口の近くに障害者専用の駐車場を確保する

## 公的研究費不正防止計画について

公的研究費の適正な管理・運営を行うため、「国立研究開発法人森林総合研究所における公的研究費等の管理・監査の実施要領」（最終改正平成 28 年 2 月 2 日）第 11 条第 3 項に基づき、公的研究費不正防止計画を別紙のとおり定めた。

今後は、同計画に基づき、毎事業年度ごとに自己点検等を行い、PDCA サイクルの下、実効ある対策を継続的に実施する。



## 公的研究費不正防止計画

平成 28 年 2 月 3 日策定

公的研究費の適正な管理・運営を行うため、「国立研究開発法人森林総合研究所における公的研究費等の管理・監査の実施要領」（最終改正平成 28 年 2 月 2 日）の第 11 条第 3 項に基づき、公的研究費不正防止計画を以下のとおり定める。

公的研究費不正防止計画の策定・実施に当たっては、毎事業年度ごとに自己点検等を行い、PDCA サイクルの下、実効ある対策を継続的に実施する。

### 第 1 節 機関内の責任体制の明確化

不正発生要因	不正防止計画
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 公的研究費の運営・管理体制の周知が不十分のため実効性が乏しく、不正防止に向けた取組が不十分である。</li><li>・ 責任の範囲が曖昧な場合、管理責任者が適切なリーダーシップを発揮出来ない。</li><li>・ 時間の経過に伴い、責任意識が低下する。</li><li>・ 人事異動等により後任者が自らの責任を十分認識していない。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 機会ある毎に「公的研究費等の管理・監査の実施要領」を用いて、どのような責任体制となっているか周知を図る。</li><li>・ 「公的研究費等の管理・監査の実施要領」において責任者と職務が定められていることを周知する。（欄外の参考を参照）</li><li>・ 研究運営会議、領域長会議等管理者を対象とした会議において、随時、不正防止に係る取組等を説明し、意識の向上を図る。</li><li>・ 年度当初の上記会議において、本不正防止計画を議題として取り上げ、後任者の意識向上を図る。</li></ul>

#### 【参考】

公的研究費の運営・管理の責任者と役割

##### 1 最高管理責任者（理事長）

研究所を統括し、公的研究費等の運営・管理について最終責任を負う。

##### 2 統括管理責任者（理事（企画・総務・森林保険担当））

最高管理責任者を補佐し、公的研究費等の管理・運営について研究所全体を総括する。

##### 3 本支所等責任者（本所は総務部長、林木育種センターは審議役、森林バイオ研究センターはセンター長、支所は支所長及び育種場は場長）

研究所の本所、林木育種センター、森林バイオ研究センター、支所及び育種場における公的研究費等の運営・管理について実質的な責任をもつ。

### 第 2 節 適正な運営・管理の基盤となる環境の整備

#### (1) ルールの明確化・統一化

不正発生要因	不正防止計画
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 異動して来た研究者や新規採用研究者が、公的研究費をどのように使えばよいかわからない。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「公的研究費の事務手引き」「科学研究費助成経理事務手引き」を作成・配付する。また、これらの説明会を定期的開催する。また、説明会の後、所内の電子情報システムを用いて、説明の内容の確認・定着を図る。</li></ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究者と事務職員との間で統一したルールを共有していないことにより、両者の間で解釈に齟齬が生じる。また、会計担当者によって考え方が異なる。</li> <li>・府省によるルール変更が、研究者に伝わっていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的研究費にかかる説明会は、関係する事務職員に対しても実施する。</li> <li>・最新のルールが研究者に伝わるよう、「公的研究費の事務手引き」等を随時見直す。</li> </ul>
--	--

## (2) 職務権限の明確化

不正発生要因	不正防止計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争的資金に関する職務について、複数の部署が係わるため、責任と権限が曖昧となってしまう。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以下の担当について研究者及び事務職員に周知を図り、責任ある職務遂行を図る。</li> <li>①外部資金への対応は、応募までは研究企画科、採択後の事務は研究管理科と経理課である。</li> <li>②委託事業と補助事業は研究管理科が担当である。科研費は、経理事務は経理課が、申請や実績報告等学術振興会への対応は研究管理科が担当である。</li> </ul>

## (3) 関係者の意識向上

不正発生要因	不正防止計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的研究費は、使途のみならず執行方法も含めて透明性を確保すべきであることへの意識や、必要な物品は必要な時期に適切に購入するという経費執行ルールに対する認識が欠如している。</li> <li>・研究上の必要性こそが優位であるとする姿勢が、会計規定の軽視につながってしまう。</li> <li>・科研費や委託費等について個人で受けたものとの意識が強い。また、公的資金であるという意識が希薄である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究職員等に対して、研究費を使用するに当たっての適正な手順やルール、不正対策に関する方針、再発防止策等についての研修を行う。</li> <li>・役員や管理職についても、率先して部下に指導に当たることが出来るよう、意識の啓発やコンプライアンスの遵守について徹底を図る。</li> <li>・研究職員に対し、コンプライアンスの遵守が研究の遂行上必要不可欠であることの認識を深める。</li> <li>・「公的研究費等に係わる職員の行動規範」等を用いて、科研費等は公的資金であること、研究者個人ではなく組織として受けていることを周知する。</li> <li>・「公的研究費の事務手引き」「科学研究費助成経理事務手引き」を用いた説明会を開催し、外部資金の使用にあたって留意すべき事項等について周知徹底を図る。</li> <li>・全ての研究職員から、規則等を遵守し、不適正な経理処理に該当する一切の行為を行わないとする誓約書の提出させる。</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末に残っている研究予算を有効に使い切る、年度を超えて研究を継続する、新年度当初に研究に必要な消耗品を入手可能とするために、預け金を行ってしまう。</li> <li>・研究費を計画的に使用するという意識が希薄である。</li> <li>・緊急を要する場合は研究職員が直接、取引業者に発注しても良いと間違った認識を持ってしまう。</li> <li>・研究予算の残額を委託元に返納すると、次年度の予算が削られると考え、預け金として処理してしまう。</li> <li>・説明会を開催しても参加しない研究者がいる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的研究費は、使途のみならず執行方法も含めて透明性を確保すべきであることを徹底するとともに、研究費を使用するに当たっての適正な手順やルール、不正対策に関する方針、再発防止策等についての研修を行う。</li> <li>・全ての研究職員に、研究課題ごとに年間の物品購入等計画書を作成させる。</li> <li>・たとえ特殊な物品等であっても代理店を含む全取引業者と研究職員との直接取引をしない旨の誓約書を全研究職員に提出させる。特に、新規採用者及び異動者に対しては、着任後直ちに提出させる。</li> <li>・物品購入等計画書等に基づく計画的な予算執行を図った上で、残額については早めに返還手続きを行う。</li> <li>・出席状況を把握し、欠席した研究者には研修会を録画したビデオを視聴させる。</li> <li>・説明会での内容の定着度を把握するため、実施後、所内の電子情報システムを用いて、説明内容に関する設問への回答と採点により、説明内容の確認・定着を図る。</li> </ul>
---	--

#### (4) 告発等の取扱い、調査及び懲戒に関する規程の整備及び運用の透明化

不正発生要因	不正防止計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益通報を受けて調査した結果、関係者の懲戒処分等を行う場合の規程が設けられていない。</li> <li>・外部通報に係る規程が整備されていない。</li> <li>・研究費の不正使用や研究活動の不正行為を行った場合、研究者に対してどのような応募資格の制限が課せられるのか理解できていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益通報処理規程に基づく調査の結果、事実の認定を受けて処分を検討する場合には、森林総合研究所における懲戒等に関する規程に基づき行う。</li> <li>・公益通報処理規程に基づき、内部通報があった場合に準じて対応する。</li> <li>・研究費の不正使用は「競争的資金の適正な執行に関する指針」により、研究活動の不正行為は「農林水産省所管の研究資金に係る研究活動の不正行為への対応ガイドライン」により、競争的資金への応募制限が課せられることを説明会等を通じて周知する。</li> </ul>

### 第3節 不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定・実施

#### (1) 不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定

--	--

不正発生要因	不正防止計画
・「不正事例が発生していない状態」が「問題がない状態」とであると認識し、不正を発生させる要因の把握を妨げている。	・「不正は常に発生し得る」「不正が発生する危険性はどこにでもある」との認識に立ち、不正防止計画において不正発生要因を抽出する。そのためには、常日頃より他機関における不正事例等の収集を行う。

## (2) 不正防止計画の実施

不正発生要因	不正防止計画
・不正防止計画を策定・実施したにもかかわらず、不正行為が発生する。	・不正が発生した場合の要因や問題点、対策を不正防止計画に反映させる。また、部署ごとに、規程と運用が乖離している事務処理手続き等、現場で実際に問題となっている事項を具体的に把握し、不正防止計画を改訂する際の参考とする。

## 第4節 研究費の適正な運営・管理活動

### (1) 予算管理

不正発生要因	不正防止計画
・予算執行状況が適切に把握されていないため、年度末に予算執行が集中してしまう。  ・年度途中に他機関に異動する場合、予算管理が曖昧になってしまう。	・物品購入等計画書に基づき、予算執行状況の確認を行い、特に予算執行が遅れている場合はヒアリング等を行い、計画的な予算執行を促す。  ・他機関に異動する時点で、予算の残額や購入した研究物品の異動後の取扱いについて報告させる。

### (2) 旅費

不正発生要因	不正防止計画
・カラ出張、旅行日程の水増し等虚偽の旅行命令が発生する。        ・旅費の精算が旅行終了後、長期間行われていない。	・物品等購入計画において、研究課題の遂行に必要な旅費の金額と執行予定時期を記載することにより、出張の計画的な実施を促す。  ・出張報告では、学会等に参加する場合は参加証明書や領収書、要旨集・配付資料等を添付させる。また、情報収集や現地調査等の場合は支払った経費や写真、資料等を添付させる。  ・「旅費事務処理細則」において、復命書の提出は速やかに行うこととされており、公的研究費の説明会等において周知を図る。

・受託出張と研究所の出張が重複し、旅費の二重受け取りが発生する。	・受託出張と経常出張との照合が直ちに出来るシステムを構築する。また、二重受け取りを防ぐため、コンプライアンス推進室が、抽出調査等により旅費の支出内容等の確認を行う。
----------------------------------	--

(3) 給与・謝金

不正発生要因	不正防止計画
<p>・非常勤職員の出勤簿の改ざんによりカラ雇用等が発生する。</p> <p>・英文校閲料や翻訳料において、割増請求が行われる。</p>	<p>・非常勤職員の勤務時間報告書の作成にあたっては、雇用責任者は勤務時間等について本人確認を行うとともに、勤務時間管理員と研究代表者・研究分担者が異なる場合は、研究代表者等についても勤務時間等について確認させる。</p> <p>・非常勤職員の勤務実態を把握するため、コンプライアンス推進室が不定期に非常勤職員の執務場所に赴き、勤務状況の確認を行う。</p> <p>・校閲や翻訳等を発注する場合は、原則として単価契約の相手方とする。契約依頼票に予定枚数を記載し、完了した際には依頼原本と成果物を検収調書に添付させる。</p>

(4) 物品購入

不正発生要因	不正防止計画
<p>・研究の性質上、研究職員は研究用物品の迅速な調達を望み、正規の手続を経ずに直接業者に注文することがあり得る。</p> <p>・代理店等の営業担当者と研究職員が日常的に接触することが可能である。</p> <p>・真に必要な物品購入等が行われているかについて、組織的にチェック出来る体制となっていない。</p>	<p>・物品・役務等の発注に当たっては、必ず契約事務担当者を經由することとし、研究職員が直接発注してはならないことを周知する。</p> <p>・DNA合成製品等の購入については、発注から納入までの時間を短縮し、研究の進捗に支障が生じないように、単価契約とする。</p> <p>・研究職員が営業担当者に直接発注することを禁じる。また、非常勤職員についても同様とする。</p> <p>・取引業者の入構受付の徹底を図るとともに、取引業者との情報交換の場をオープンスペースに限定する。</p> <p>・取引業者に対して、「森林総合研究所との契約等に当たっての留意事項」を提示し、不適切な契約を行わない旨の誓約書の提出を要請する。</p> <p>・全ての研究職員に、研究課題ごとに年間の物品購入等計画書を作成させるとともに、実際に物品を購入する際には物品購入等理由書を作成させ、</p>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定の業者に恣意的に発注することに対し、組織的にチェック出来る体制となっていない。</li> <li>・研究業務の性質上、迅速な物品調達を望む傾向がある中、プリペイド方式のような新商品が出た時、購入の是非について研究者は判断出来ない。また、会計規程上疑義がある案件が生じたときに対応するための相談窓口、所内での検討体制が整っていない。</li> <li>・契約後に購入予定の研究物品が不要になったにもかかわらず、契約担当者ではなく、直接業者に連絡してしまう。</li> <li>・解析業務を契約したにもかかわらず、対象となるサンプルの調整に時間を要し、契約期間内に解析業務を終了することが出来ない。</li> <li>・ある研究職員が別の研究職員の名義を使用して契約手続を行う。そのことを別の研究職員は知らされていない。</li> </ul>	<p>事務職員が購入の妥当性を判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約決議の段階で、購入先が特定の業者に偏っていないか、見積書を照会した場合にはその照会先が妥当か等を審査する。</li> <li>・物品購入等に係る相談窓口は契約適正化推進室とし、必要に応じて関係課を招集し、購入手続等について検討を行う。</li> <li>・契約適正化推進室が研究職員の相談窓口となり、関係課とも相談の上、助言・指示等を行う。</li> <li>・契約期間内に業務が終了しない恐れが生じた際には、契約期間の変更を行うなど、速やかに契約担当者に連絡するよう周知する。</li> <li>・研究者本人以外の者が別の研究職員の名義を使って契約手続が出来ない仕組みを徹底する。</li> </ul>
---	---

## (5) 検収

不正発生要因	不正防止計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・目視による現品の確認が困難であるなど特殊な物品等の納品の場合、事務職員では納品時のチェックが十分に出来ない。</li> <li>・検収した物品を、取引業者が持ち帰ることが可能である。特に預け金の場合のように、検収担当者がこのような取扱いを予想することは困難である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検収にあたって専門的な知識又は技能が必要と判断される場合は、発注者の上司等で当該物件に係る専門的な知識又は技能を有する者を「臨時検査員」に発令して検収を実施する。</li> <li>・物品等の納入先は、原則として検収ルームとする。検収担当者は、検収が終了したら研究職員に当該物品等を取りに来るよう連絡する等により、業者が研究室に物品等を届けることを禁止する。また、納品された物品に検収印又はこれに代わるマーク等を押印する。</li> </ul>

## 第5節 情報発信・共有化の推進

不正発生要因	不正防止計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究費の執行に関する相談窓口が周知されていないため、誤った解釈で経費が</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年、「公的研究費の事務手引き」「科学研究費助成経理事務手引き」を用いた説明会を開催し、</li> </ul>

<p>執行されるおそれがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先輩研究職員等から便利な経理処理であるなどの助言等を受け、不適正な経理処理を行ってしまう。</li> <li>・不正を発見した者が不利益を受けることを怖れて告発を躊躇する。</li> </ul>	<p>担当部署（相談窓口）の周知を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究職員において、経理処理等で疑義が生じた場合には、契約適正化推進室が研究職員の相談窓口となり、関係課とも相談の上、助言・指示等を行う。</li> <li>・通報者に対する不利益を禁止した「公益通報処理規程」の周知を図る。</li> </ul>
---	---

## 第6節 モニタリングの在り方

不正発生要因	不正防止計画
<ul style="list-style-type: none"> <li>・不正発生リスクの排除に向けた実効性のある内部監査が不十分である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監査計画の作成にあたってはあらかじめ不正が発生するリスク要因を評価して監査対象の範囲や優先度を定め、書面調査のみならず関係者への聞き取り調査や現物確認を行うなど、実効性の高い監査を実施する。</li> <li>・内部監査では、科研費の交付を受けている研究課題の概ね10%以上を対象として、会計書類等の監査を行う。また、この内の10%以上について、物品の現物確認や業者に対する取引実態の聞き取り等の監査を行う。</li> <li>・取引業者、研究職員、経理担当職員に対して実地検査を実施する。また、購入した物品の使用状況等について、適正に使用されているか定期的に確認する。</li> </ul>

国立研究開発法人森林総合研究所情報セキュリティ対策推進計画の策定  
について

国立研究開発法人森林総合研究所情報セキュリティポリシー（27 森林総研第 748 号）第 17 条の規定に基づき、情報セキュリティ対策を総合的に推進するための計画として標記計画を策定したので報告する。



# 国立研究開発法人森林総合研究所情報セキュリティ対策推進計画

平成 28 年 2 月 4 日

27 森林総研第 1448 号

近年は IT による業務の効率化が進んだ反面、サイバー攻撃等の脅威も高まってきている。こうした状況を背景に、国立研究開発法人森林総合研究所は情報セキュリティの確保及び向上を目的として平成 27 年 9 月 1 日に国立研究開発法人森林総合研究所情報セキュリティポリシー（27 森林総研第 748 号。以下「ポリシー」という。）を制定した。本計画は、ポリシー第 17 条の規定に基づき、情報セキュリティ対策を総合的に推進するため定めるものである。

## 1. 情報セキュリティに関する教育について

- 1) 統括情報セキュリティ責任者は、役職員等が毎年度 1 回は情報セキュリティ対策に関する教育を受講できるよう立案するとともにその実施体制を整備する。また、同教育の受講状況を管理できる仕組みを整備する。
- 2) 統括情報セキュリティ責任者は、役職員等が着任または異動する時には適切な期間内に情報セキュリティ対策に関する教育を受講できるよう立案するとともにその実施体制を整備する。また、同教育の受講状況を管理できる仕組みを整備する。
- 3) 統括情報セキュリティ責任者は、毎年度 1 回役職員等の情報セキュリティ対策に関する教育の受講状況を最高情報セキュリティ責任者へ報告する。

## 2. 情報セキュリティ対策の自己点検について

- 1) 統括情報セキュリティ責任者は、役職員等が毎年度 1 回は情報セキュリティに対する自己点検を行うよう立案するとともにその実施体制を整備し最高情報セキュリティ責任者の承認を得て実施する。
- 2) 統括情報セキュリティ責任者は、毎年度 1 回自己点検の結果を最高情報セキュリティ責任者へ報告する。
- 3) 最高情報セキュリティ責任者は、自己点検の結果を全体として評価し、必要に応じて括情報セキュリティ責任者に改善を指示する。

## 3. 情報セキュリティ対策の監査について

- 1) 情報セキュリティ監査責任者は、毎年度監査計画を策定し最高情報セキュリティ責任者の承認を得て実施する。
- 2) 最高情報セキュリティ責任者は、必要に応じて情報セキュリティ監査責任者に対して

監査計画で定められた事項以外の監査の実施を指示する。

- 3) 情報セキュリティ監査責任者は、監査報告書を最高情報セキュリティ責任者に提出する。
- 4) 最高情報セキュリティ責任者は、監査報告書の結果を踏まえ、統括情報セキュリティ責任者を介して被監査部門の情報セキュリティ責任者に対して、指摘された事項に対する対処の実施を指示する。
- 5) 最高情報セキュリティ責任者は、監査報告書の結果を踏まえ、被監査部門以外の部門においても同様の課題及び問題点がある可能性が高く、かつ緊急に同様の課題及び問題点があることを確認する必要があると判断した場合には、統括情報セキュリティ責任者に対して、同様の課題及び問題点の有無を確認するように指示する。
- 6) 最高情報セキュリティ責任者は、監査の結果を踏まえ、既存の規程等の妥当性を評価し、必要に応じてその見直しを指示する。

#### **4. 情報システムに関する技術的な対策を推進するための取組について**

- 1) 最高情報セキュリティ責任者は、必要に応じて統括情報セキュリティ責任者に対して情報システムの変更を指示する。
- 2) 統括情報セキュリティ責任者は、予算および情報システムセキュリティ責任者の助言等を加味して情報システムを整備する。
- 3) 情報システムセキュリティ責任者は、機器等の選定時において情報セキュリティの確保に対する機器等の適合性を確認し、その結果を機器等の候補の選定における判断の一要素として統括情報セキュリティ責任者に助言する。

#### **5. その他**

最高情報セキュリティ責任者は、情報セキュリティ対策の運用及び点検・監査等を総合的に評価するとともに、情報セキュリティに係る重大な変化等を踏まえ、情報セキュリティ委員会の審議を経て、対策推進計画について定期的な見直しを行う。

#### **附 則**

この計画は、平成28年2月4日から適用する。

# 「無人航空機管理運航規程」の制定について

平成 27 年 9 月に航空法の一部が改正され、平成 27 年 12 月 10 日からドローンやラジコン機等の無人航空機の飛行ルールが新たに導入された。

当研究所においても、調査・研究等に無人航空機が活用されていることから、安全運航及び許可・承認に必要な所内規程として、「無人航空機管理運航規程」を制定した。

## (参考)

### 航空法改正により導入された無人航空機の飛行ルール

- ① 飛行させる場所に関わらず、無人航空機を飛行させる場合には、日中に飛行させること、目視範囲内で無人航空機とその周囲を常時監視して飛行させること、人又は物件との間に 30 m 以上の距離を保って飛行させること等
- ② 空港等の周辺の空域や人口集中地区の上空を飛行させる場合等、また、夜間や目視外等において無人航空機を飛行させる場合等には、国土交通大臣の許可や承認が必要

国立研究開発法人 森林総合研究所 無人航空機等管理運航規程

平成28年2月8日

27 森林総研第1457号

(目 的)

第1条 この規程は、国立研究開発法人森林総合研究所における無人航空機等（以下「UAV等」という。）の適正な管理および効率的な運航と安全を図ることを目的とする。

(定 義)

第2条 この規程において UAV 等とは、航空法（昭和27年法律第132号）第2条第22項に規定する飛行機、回転翼航空機、滑空機、飛行船その他政令に定める機器であって、構造上人が乗ることができないもののうち、遠隔操作又は自動操縦（プログラムにより自動的に操縦を行うことをいう。）により飛行させることができるもの（その重量その他の事由を勘案してその飛行により他の航空機の航行の安全並びに地上及び水上の人及び物件の安全が損なわれるおそれがないものとして国土交通省が定めるものを除く）であって、現に森林総合研究所の所有するもの（賃貸借契約 UAV 等を含む。）をいう。

(安全飛行管理者等)

第3条 UAV 等の安全な飛行に関し必要な業務を行うため、安全飛行管理者、緊急時の連絡体制を、別表のとおり定める。（以下「安全飛行管理者等」という。）

(管理委員会)

第3条の2 UAV 等の適正な飛行管理を行うため、各組織に管理委員会を置く。管理委員会委員は、安全飛行管理者、各組織の UAV 等操縦者、その他安全飛行管理管理者が必要と認める者から選出し、委員長は委員の中より選出する。事務局は安全飛行管理者が指定するものとする。

(操縦者等の責務)

第4条 操縦者及び補助者（以下操縦者等という）は、航空法その他の法令に規定する UAV 等の安全飛行に関する事項を常に遵守すると共に、操縦者及び周囲の安全を図らなければならない。

- 2 操縦者等は、飲酒、過労その他の理由により正常な操縦をすることができないときは、操縦してはならない。
- 3 操縦者等は UAV 等の使用計画をあらかじめ検討し、関係法令に違背することのないよう必要に応じ所要の措置をとるものとする。
- 4 操縦者は、安全飛行管理者等から UAV 等の安全な操縦について意見の具申があった場合は、直ちに検討を行い必要な措置をとるものとする。
- 5 操縦者は、飛行前に UAV 等を点検表（オペレーションシート）に従い点検したうえで飛行し、操縦を終了したときは機体毎に「UAV 等飛行日誌（別紙様式第3号）」に

所定の事項を記載するものとする。

(操縦者)

- 第5条 操縦者は、十分な操縦経験があり関連法令を遵守することを条件に、「無人航空機等操縦者登録届（別紙様式第1号－1）」を安全飛行管理者に届け出るものとする。
- 2 安全飛行管理者は、前項の届出があった操縦者に、悪質な航空法違反があった場合又はその他安全操縦に支障があると判断される場合は、操縦者の登録を解除し、別紙「無人航空機等操縦者登録解除通知書（別紙様式第1号－2）」により操縦者に通知するものとする。

(UAV等の飛行の原則)

- 第6条 前条の届を提出した操縦者は、UAV等を飛行させる時は事前に「UAV等飛行届（別紙様式第2号）」を、安全飛行管理者に提出するものとする。また、「UAV等飛行届」は、事務局が5年間保管するものとする。

(航空管理局への許可申請)

- 第7条 関係法令上 UAV等飛行に必要な航空管理局への許可申請については、操縦者が行う。

(飛行事故の場合の措置)

- 第8条 飛行事故が発生した場合は、操縦者は安全飛行管理者に報告し指示を受けなければならない。
- 2 前項の場合において、操縦者は「UAV等事故報告書（別紙様式第4号）」を、安全飛行管理者に提出しなければならない。

(その他)

- 第9条 当所で所有する UAV等の操縦は、原則当所の職員（当所で加入している総合賠償責任保険・財産保険の被保険者の対象となる者）のみとする。なお、外部組織の者（当所で加入している総合賠償責任保険・財産保険の被保険者の対象外の者）に操縦させる場合は、個別に損害保険に加入することを条件とする。
- 2 当所の職員が、外部組織所有の UAV等を操縦する場合は、個別に損害保険に加入することを条件とする。
- 3 個別に保険に加入する場合の保険金額免責金額等の条件は、当所で加入している損害賠償責任保険とおおむね同等とする。
- 4 日本国外において UAV等を使用する場合も、現地の国の UAV等に関する法令及び本規程第4条の操縦者等の責務を遵守することとする。また、第4条5の「UAV等飛行日誌（別紙様式第3号）」、第6条「UAV等飛行届」についても、記載・提出することとする。

附 則

この規程は、平成28年2月8日から施行する。

別表 安全飛行管理者等

組織	(3)b)安全飛行管理者 (所属長)	(3)c)非常時の連絡先	電話番号	
本所	理事(企画・総務・森林保 険担当)	総務課長	029-829-8153	
林木育種センター	所長	管理課長	0294-33-7154	
北海道支所	支所長	庶務課長	011-590-5510	
東北支所	支所長	庶務課長	019-648-3911	
関西支所	支所長	庶務課長	075-366-9904	
四国支所	支所長	庶務課長	088-802-8911	
九州支所	支所長	庶務課長	096-343-3260	
多摩森林科学園	園長	庶務課長	042-661-1121	
北海道育種場	場長	連絡調整課長	011-386-5087	
東北育種場	場長	連絡調整課長	019-688-4518	
関西育種場	場長	連絡調整課長	0868-38-5138	
九州育種場	場長	連絡調整課長	096-242-3151	
森林保険センター	所長	保険審査課長	044-382-3511	
森林整備センター	所長	企画管理課長	044-543-2501	



安全飛行 管 理 者	(領域長等)		

## 無人航空機等操縦者登録解除通知書

操縦者  
所属  
氏名

殿

平成    年    月    日  
安全飛行管理者  
氏名

印

森林総合研究所無人航空機等管理運航規程第 5 条第 2 に基づき、操縦者の登録を解除する。



別紙様式2 UAV等飛行届

安全飛行管理者	(領域長等)

安全飛行管理者 殿

操縦者氏名

無人航空機等管理運航規程第6条第1項により、UAV等飛行届を提出します。

飛行予定年月日	平成 年 月 日～平成 年 月 日	
飛行予定場所		
UAV等操縦者所属、氏名		
補助者所属、氏名		
UAV等名称		
飛行の概要（飛行目的）		
航空局への許可申請の要否		
備 考		

\* 航空局への許可申請が必要な場合は、許可申請書の(写し)を添付すること。

番号 Nr	年 year	月日 date	航空機の型式 type of aircraft	機体番号 aircraft ID	離発着地 flight base location	離陸時刻 departure time	着陸時刻 arrival time	飛行時間 flight time	飛行内容 remarks, procedures etc.	操縦者 operator	副操縦者 sub-operator	操縦教員 instructor	署名(操縦者または副操縦者) signature of operator or sub-operator	補足事項 supplementary notes
001		.				:	:	:						
002		.				:	:	:						
003		.				:	:	:						
004		.				:	:	:						
005		.				:	:	:						
006		.				:	:	:						
007		.				:	:	:						
008		.				:	:	:						
009		.				:	:	:						
010		.				:	:	:						
011		.				:	:	:						
012		.				:	:	:						
013		.				:	:	:						
014		.				:	:	:						
015		.				:	:	:						
016		.				:	:	:						
017		.				:	:	:						
018						:	:	:						
019						:	:	:						
020						:	:	:						
 Open Drones Safety Manuals Project						飛行時間合計 total flight time		:				操縦者署名(直筆) signature of operator		

2-22-8

# UAV等事故（自損事故）報告書

平成 年 月 日

安全飛行管理者 殿

操縦者

所 属

氏 名

印

下記のとおり報告します。

記

UAV等名称		形 式	
事 故 日 時	平成 年 月 日	午前・午後	時 分頃 天候
事 故 場 所			
負 傷 等 の 程 度			
損 害 の 程 度			
事 故 機 飛 行 目 的			
事故発生原因及び状況			
講じた措置			
そ の 他			

※事故状況のわかる現場見取図を添付すること。

## 無人航空機等（UAV等）安全運航マニュアル

森林総合研究所で所有する無人航空機等（以下、「UAV等」という。）について、安全かつ適切に運航するため、以下に従い運航することとする。

### 1. 保険の加入

本所、林木育種センター、支所、多摩森林科学園、育種場については、財産保険、総合賠償責任保険に加入済みであるが、森林保険センター、森林整備センターについては適切な賠償責任保険に加入し、運航時は必ず保険証書を携帯すること。また、無保険の機体での運航は行わないこと。

### 2. 使用機材

① UAV等を操縦するためのラジコン用発信機（以下、「送信機」という。）は、電波法第4条第1号及び電波法施行規則第6条第1項の規定に適合したものでなければならない。

② F P V (First Person View) を行う場合、電波法への技術基準適合証明を示す「技適」マークが貼付された機材であること。

その他の機材でF P Vを行う場合は、総務大臣または総合通信局長の無線局開設免許を受け、無線従事者資格保持者または主任無線従事者の監督を受けるものを行うこと。

③ 運航前に必ず取扱説明書等に従い、事前点検を行うこととし、運航の都度不具合がないか確認すること。

④ バッテリーは、取扱を誤った場合、発火・炎上する恐れがあるため、バッテリーの特性を理解した上で、充電中の電流・電圧、充電場所、運航中にショートした場合など取扱いは十分注意すること。

⑤ UAV等の管理者は、UAV等の稼働時間を管理し、稼働時間に応じ必要なメンテナンスを実施すること。

### 3. 操縦者及び補助者

① 見通しが悪く目視・常時監視が難しい場所では運航しないこととし、必ず適切な人数の補助者（見張り、管制要員）を配置すること。

② 操縦者は、十分なトレーニングを積んだものであること。

③ 操縦者及び補助者は、運航時、肌の露出しない作業環境に適した服装を着用すること。また、土埃が舞う場所は保護メガネ、つば付き帽子を着用し、必要に応じて、手袋、ヘルメットを着用すること。

④ 酒気帯び、寝不足、その他健康に異常がある状態で作業に従事しないこと。

### 4. 運航

① 離発着場所は足場の良い場所とし、上空に達するまでに十分な空間があることを確認し、操縦者及び補助者についても安全な距離を保った上操作すること。

② 補助者は操縦者と連携し、UAV等と飛行範囲の状況について常に監視を行い、危険を察知したら直ちに操縦者に連絡し安全確保に努めること。

③ 補助者は安全確保の連絡のため、無線機やメガホン等を利用し、有事の際は操縦者や一

般人等に危険を知らせる措置を講ずること。

④風速計や吹き流しを備え、風向・風力を常に確認すること。

⑤強風時（概ね風速 10m/s 以上）は飛行しないこと。但し機種によってはより弱い風（概ね 5m/s 以上）でも安定飛行が困難なことがあり、地形や高度によって風向・風速は頻繁に変化することにも十分注意すること。

⑥降雨、降雪、濃霧、煙霧のもとでは飛行しないこと。

⑦飛行高度は対地（対水）高度 150m 未満とし、水平方向は目視で機体の移動や向きが確認できる範囲で飛行すること。

⑧以下の空域の飛行は原則禁止とするが、研究上やむを得ない場合で、必要な安全対策が講じられている場合や施設等及び管理者に許認可を受けている場合はこの限りではない。

- 1) 民家、学校、病院、自衛隊基地、その他の施設・構築物、人が集まる場所の近傍。
- 2) 鉄道線路、主要幹線道路等の近傍。
- 3) 飛行場及び飛行管制区域。
- 4) 送電線、配電線、発電所、変電所、鉄塔、電柱携帯基地局、他のラジコン使用者の近傍。
- 5) 石油、ガス、化学、火薬等の工場やコンビナート及びガスタンク等の近傍。

⑨上記の場所に限らず、飛行範囲の土地・施設等の管理者に許認可を受けていない場合は飛行を行わないこと。

## 5. 操縦中の注意

①飛行開始前にGPS／IMU・コンパスのキャリブレーション（機体安定のための確認調整作業）確実に行うこと。さらに、以下に該当する場合は再度キャリブレーションを行うこと。

- 1) 飛行場所を移動した場合。
- 2) 機体または送信機に異常を示す表示がされた場合。
- 3) 飛行開始後、機体動作に異常が発生した時。

②自律飛行する場合は、飛行プログラムを入力後、複数の人員で入力に誤りが無いか確認すること。

③飛行前及び飛行開始後に目視で前後・左右・上下の動作、カメラの作動等、正常に作動するか確認すること。

④バッテリーは、原則として飛行毎に満タンのものに交換すること。交換しない場合でも50%以下の容量となったバッテリーは再充電し満タンにしてから使用すること。

⑤気候や飛行高度等によりバッテリーの使用量も変動するため、長時間の飛行は避け、短時間の飛行を心がけること。また、機体または送信機のバッテリーの使用量表示を過信せず、タイマー等も利用し、ダブルチェックを心がけること。

⑥GPS等で飛行制御する場合、必要な衛星数（通常6衛星以上）を確保されていることを常に確認すること。

⑦下降・着陸時は、飛行制御が不安定なため、着陸衝撃で機材損傷が受けやすいことから、緩やかに慎重に行うこと。

⑧着陸時のハンドキャッチは、操縦者・補助者の安全防护を施してから実施すること。

⑨機材に異常を感じたら直ちに飛行を中止すること。

#### 6. 事故への対応

①予期せぬトラブルにより機体を正常に飛行・着陸させることが困難となった場合、人や施設・構築物に被害が出ないよう最大限努力すること。

②事故が発生した場合は、『緊急時連絡体制』に基づき、速やかに連絡し、指示を受けること。

③本所、林木育種センター、支所、多摩森林科学園、育種場に所属する職員による事故の場合の保険関係の事務手続きについては、本所窓口(総務課総務係)に連絡すること。

～安全は全てに優先する～

No.	日付 / /	時間 ~	MP/FW /	WPT通過			
場所		OP:	FC:	機体			
室内チェック	日付 / /	場所	担当	1			
撮影機器	カメラ	GPS同期	Lens cal.	2			
気象条件	天気	気温 °C	気圧 hPa 風向	風速 Ave. Max.			
計器・飛行設定・飛行計画	コンパス	Auto Dec. 【ON】 確認 度 分	【Rotation: Roll 180】 確認	機首方位0° 90°			
	IMU	Roll Pitch	計測環境	機首方位180° 270°			
	GPS	HDOP	Sat. Count	raw_press			
	気圧計	Altitude	Climb Rate	C.R.安定			
	Li-Po	Battery ID	セル数 S	容量 mAh			
		実測電圧 V, Max-Min	V	HUD表示 V			
	Failsafe	Battery V, Mode	Radio: Disable, GCS: Disable, Ch7: RTL, GeoFence: Disable, GPS: AltHold				
	Flight Plan	WPT数	飛行距離 m	対地高度 m			
		地上解像度 cm/px	最大地表高 m	クリアランス m			
		FP書き込み	Write WPTs → Clear Mission → Read WPTs	ファイル名			
最終点検	Wi-Fi OFF	モバイル機器・PC	【Disconnect】 確認				
	機体点検	モーターザラつき	プロペラロック	フレームガタつき	スキッド取り付け	GPSマスト固定	APMガタつき
	カメラ	撮影設定	SS: f:	EV: ISO: AUTO	AF: 無限遠	WB: AUTO	
		トップカバー側が進行方向	バッテリー2以上	フォーマット	テスト撮影	ヒストグラム	
		インターバル	秒	撮影開始	シャッター	取り付け	カメラ水平
	プロポ	スロットル:ゼロ	タイマー位置確認: OFF / ON	フライトモード位置確認: AltHold / Loiter / AUTO			
		全レバー外側	電源ON	機体リンク	電圧 V	全トリム「0」	
	監視	記録事項	AUTO開始・WPT通過時間(右)	帰還モード(RTL / BFS)・開始時間	Disarm時間	ロスト認定時間	
監視事項		・道路状況および周辺安全					
		・OP: 機体の目視追跡、気象状況、WPT通過報告					
離陸手順	AltHold → Arm → タイマー開始 → 離陸 → Loiter → ホバリング安定確認(30秒以上) → 「前後移動」・「左右移動」操作反応確認 → 「右・左回転」操作反応確認 → スロットル位置50% → Auto						
帰還	RTL / BFS / 手動 / ( )	帰還開始時間	Disarm時間				
	IMU異常	無 / 有	「有」の場合	Roll Pitch	着陸後Battery電圧 V		
	ログ	DL開始時刻	DL終了時刻	【ログ消去】 確認			
		ファイル名					
※離陸後の操作反応確認は微速(スティック2メモリ以内)でゆっくり、確実に行うこと ※事故等発生時は、状況の変化について、プロポのタイマー表示時間を逐一メモすること							
操縦者署名							
緊急連絡先	救急:119	警察:110	フライト責任者				
	所属長		第二連絡先				
	保険担当者		保険会社				

\*本オペレーションシートは参考様式である。UAV等の機種毎や調査目的等に応じて点検項目・文言を、適宜加除・修正して使用すること。



## 平成 27 年度 林木育種成果発表会の開催

平成 28 年 2 月 5 日（金）に、東京都江東区の木材会館において、「最先端へのアクション！進化する林木育種！～次世代品種が変わる、日本の森林・林業～」をテーマに、林木育種成果発表会を開催し、都道府県等から、141 名の参加があった。



成果発表会の会場の様子

はじめに、宇都宮大学教授の飯塚和也氏から、「エリートツリーと木の文化」の特別講演、（地独）青森県産業技術センター林業研究所森林環境部長の田中功二氏から、「優良な抵抗性クロマツ種子の生産性の飛躍的な向上－東日本大震災復興としての取組－」の特別報告をいただき、引き続き、林木育種センター・育種場から、平成 27 年度の開発品種の解説、スギにお



質疑応答の様子

けるゲノム情報を活用した高速育種技術基盤の確立、早生樹種コウヨウザンの品種改良に向けて等の各研究分野の研究者から 7 課題について発表を行った。

多くの方々から御質問いただく中で、林野庁次長からは、林野庁行政が求めている今後の林木育種への考え方などの発言があった。

その後、例年になく対応として、当センター各部長等から「今後の林木育種の展望について」をテーマに今後の取組みや将来展望について、報告を行い、発表会を締めくくった。



林木育種センター各部長等からの報告

## 平成 27 年度第 2 回整備局長会議の開催について

### 1. 概要

森林整備センターは、平成 28 年 1 月 25 日～26 日に、平成 27 年度第 2 回整備局長会議を開催した。

本会議においては、所長からの訓示のあと、本部より、森林整備センターを取り巻く情勢、業務継続計画等の説明を行った。

また、各整備局長から重点取組事項の報告を行った後、幹部との意見交換を行った。

### 2. 開催日時及び場所

日 時：平成 28 年 1 月 25 日（月）～26 日（火）

場 所：森林整備センター本部

### 3. 議題

#### ○本部からの説明

- ・森林整備センターを取り巻く情勢について
- ・業務継続計画について
- ・各部室の所管事項説明

#### ○各整備局からの平成 27 年度重点取組事項の報告（別添）

- ・森林整備の取組状況
- ・研究機関との連携
- ・地域の森林整備への貢献
- ・その他

#### ○個別打合せ

# 東北北海道整備局

## 1 平成27年度の森林整備（予定・見込み）

・ 新植面積	1 8 3 ha	（ 2 7 年度実績見込み	1 8 3 ha ）
・ 除伐面積	2 , 0 8 2 ha	（ 2 7 年度実績見込み	2 , 1 3 6 ha ）
・ 間伐面積	5 8 3 ha	（ 2 7 年度実績見込み	5 8 9 ha ）
・ 作業道整備量	5 5 km	（ 2 7 年度実績見込み	6 0 km ）

※ 27年度実施見込み量については、H27年度補正分を含まない

## 2 平成27年度重点取組事項

### （1）森林整備の取組の考え方

- ・ 円滑な契約変更を確保するため、契約満了の10年前までに契約変更を了するよう、各事務所と連携を図りつつ、整備局が進捗管理。なお、直近の満了する契約地については、優先的に説明会等を開催し、契約変更に努める。
- ・ 間伐及び複層林誘導伐等の施業と連携して路網を計画するとともに、優先順位を検討。
- ・ 労働安全衛生の指導及び安全パトロールを通じて、労働安全対策を推進。

### 【12月末までの進捗状況】

- ・ 直近に満了する契約地について、優先的に説明会等を実施。その結果、21件について契約を変更。
- ・ 平成27年度の間伐及び複層林誘導伐対象地で路網計画の優先順位を検討した上で、作業道約60kmを開設。
- ・ 管内各事務所において、全国安全週間を契機とした安全パトロール等を実施。  
林業・木材製造業災害防止協会によるワークショップに参加するとともに、普通救命講習、チェンソー講習等の講習を職員が受講。

### （2）研究機関との連携

- ・ 森林総合研究所東北支所、林木育種センター東北育種場と連携しつつ、水源林造成事業の事業地をフィールドとした試験研究成果や事業実績等について情報発信。
- ・ 森林総合研究所東北支所、東北森林管理局等と、東北地域における森林・林業分野に関する情報交換を行い、その結果を適宜事業に反映。

### 【12月末までの進捗状況】

- ・ 研究開発部門と共同して宮城県内の契約地に設定したコンテナ苗試験地で、成長量調査を実施（11月4日～6日）。これまでの試験研究成果等については、東北支所が開催したセミナーにおいて東北支所育林技術研究グループから情報発信（11月24日）。
- ・ 東北地方における木材の流通と販売について、情報交換を実施（講師：東北森林管理局）するとともに、得られた技術的知見を事業に反映。
- ・ 東北支所、東北育種場において、研究者と森林害虫やエリートツリー等について情報交換。

(3) 地域の森林整備への貢献

- ・ 東日本大震災により発生した山火事跡地（岩手県大槌町）について、新たに水源林を造成する予定であり、当該箇所を活用し、東日本大震災の復興支援植樹祭を開催。
- ・ 東北地方で 課題となっているクマ剥ぎ被害に関して、その防除対策及び対策に当たっての低コスト化（実施本数と巻数の削減）について継続的に調査を行うとともに、その情報を随時提供。  
（平成26年度は、東北森林管理局が開催する森林・林業技術交流会で発表）。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 新規契約した東日本大震災による山火事跡地（岩手県大槌町）で、震災復興支援植樹祭を開催（5月27日）。マスコミ各社が取材に訪れ、水源林造成事業による震災復興の取組について広く情報発信。
- ・ 契約地内におけるクマ剥ぎ被害の防除に係る試験結果を、森林総合研究所公開講演会で発表（10月27日）。

(4) その他独自の取組

- ・ 森林整備協定に基づく共同施業団地（秋田県由利本荘市矢島町）において、東北森林管理局と連携しつつ、システム販売を試行的に実施（27年6月予定）。
- ・ 海岸防災林の再生支援植樹活動（宮城県岩沼市）に参画。今後5年間にわたり仙台市内の小学生・保護者とともに、海岸防災林の植樹・保育作業を実施するとともに、定期的な森林環境教育を実施。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 平成27年6月に「民国連携した林産物の安定供給システム協定書」を締結（締結先：秋田県素材生産事業協同組合連合会、北日本索道株式会社）。
- ・ 宮城県岩沼市の「岩沼潮除須賀松の森」で海岸防災林の再生支援植樹を実施（5月31日）。
- ・ 児童を対象とした森林教室を開催  
（大和町立吉田小学校：11月27日、仙台市立中山小学校：11月30日）

### 3. 森林・林業に関する地域情勢

- ・ 秋田県立大学校では、地域の森林経営を長期的な視点でプランニングできる人材を育てることを目指し、平成28年度より林業関係学科を開講。毎年10名程度受け入れる予定。
- ・ 青森県六戸町に大型LVL工場「ファーストプライウッド株式会社」が4月から操業。
- ・ 岩手県北上市に「北上プライウッド株式会社」が5月から本格稼働し、岩手県産材を中心とした国産材100%の合板を生産。
- ・ 山形県新庄市に協和木材が集成材工場を建設予定。
- ・ 平成28年度以降は北海道の苫小牧市、紋別市、山形県最上町、上山市、酒田市でバイオマス発電施設が稼働予定。

# 関東整備局

## 1 平成27年度の森林整備（予定・見込み）

・ 新植面積	1 2 0 ha	（ 2 7 年度実績見込み	1 2 1 ha ）
・ 除伐面積	1, 0 5 9 ha	（ 2 7 年度実績見込み	1, 0 6 1 ha ）
・ 間伐面積	1 9 1 ha	（ 2 7 年度実績見込み	1 9 2 ha ）
・ 作業道整備量	2 3 km	（ 2 7 年度実績見込み	2 2 km）

※ 27年度実施見込み量については、H27年度補正分を含まない

## 2 平成27年度重点取組事項

### （1）森林整備の取組の考え方

- ・ 公益的機能を高度に発揮する観点から、現況等を踏まえつつ、既契約分についても長伐期施業を推進。これに当たっては、関係者との合意形成を図るための説明用シナリオを作成・活用するなどにより、効果的に実施。
- ・ 搬出間伐の推進、平成26年に発生した大規模山火事の跡地再生、研究開発部局との連携等により、公的機関としての先導的な役割を果たす。
- ・ 造林者会議での指導等を通じ、林業事業体における労働安全対策を推進。

### 【12月末時点までの進捗状況】

- ・ 一般的な契約変更のみならず、新たな代表者を選定する場合にも対応できるシナリオを作成したほか、意向確認書などのひな形や想定問答を整理するとともに、進行管理を適切に行うことにより、変更手続きを推進。この結果、平成27年度において29件の変更契約を締結、さらに年度内に20件の契約締結に向け調整中。
- ・ 列状間伐の実績のない事業体に対する技術指導、大規模山火事跡地におけるシカ被害対策を主導するなど、組織力を活かした取り組みを実施。
- ・ 安全指導チェック票による現地指導、外部講師による講演等により安全指導を実施。

### （2）研究機関との連携

- ・ 森林総合研究所本所との連携により、福島県内の水源林造成事業のフィールドを活用し、植栽木への放射性物質の移行・吸収量を評価するための調査を実施。
- ・ 森林総合研究所本所の技術指導の下に、獣道を残置するなど破損等による食害リスク低減を考慮したシカ防護柵を設置し、成果をモニタリングして公表。

### 【12月末時点までの進捗状況】

- ・ 放射性物質の移行・吸収量を評価するための調査を本所と連携して実施（4月・10月）。
- ・ 本所の研究者の指導の下に、シカ防護柵の破損リスク低減に向けた実証事業（ブロックディフェンス）を開始し、無人モニターカメラを用いてデータを収集、2月に成果を発表すべく準備中。



### (3) 地域の森林整備への貢献

- ・ 群馬県庁、桐生市との協力の下に、平成26年4月に発生した大規模山火事の跡地の復旧を推進するとともに、山火事に関するシンポジウム11月に群馬県内で開催予定。
- ・ 地域における計画的な路網整備・間伐等施業の実施に資するよう、県、林業公社、森林管理署との間で新たな森林整備推進協定を締結（静岡県内外）。

#### 【12月末時点までの進捗状況】

- ・ 「山火事跡地の緑の再生」をテーマとするシンポジウムを11月17日に実施。当該シンポジウムでは、約200名の参加を得るとともに、新聞報道もなされ、山火事防止と森林再生の意識向上に寄与。
- ・ 関東森林管理局と各県の連絡会議等の場を用いて、路網整備の連携や獣害対策に関する情報交換等を実施。

### (4) その他独自の取組

- ・ 栃木県内において、クマ剥ぎ被害激甚地における機能回復のための施業を実証的に実施。
- ・ シカ防護柵の破損箇所の計画的な補修のための工程調査を実施。

#### 【12月末時点までの進捗状況】

- ・ クマ剥ぎ被害激甚地における適切な森林整備に向け、被害木の処分方法等を検討。
- ・ 栃木県、群馬県、山梨県、埼玉県においてシカ防護柵の破損箇所の計画的な補修のための工程調査を実施（静岡県については1月中旬に実施予定）。

## 3. 森林・林業に関する地域情勢

- ・ (株)ノダは昨年2月に富士市で合板工場を稼働、フル稼働に向けて体制を整備。静岡県森連との連携により原木の安定供給を指向、高付加価値製品を実証的に生産。栃木県においては、今後、素材生産量10万m<sup>3</sup>/年増の目標を掲げて施策展開の方向。
- ・ (株)トーセンでは発電施設の同一敷地内に製材、ラミナ等の設備を整備し、すべての材を受け入れる体制を強化する方針。
- ・ 静岡森林管理署では、公共事業によるシカ捕獲のほか、自衛隊との連携にも取り組み。

# 中部整備局

## 1 平成27年度の森林整備（予定・見込み）

・ 新植面積	2 3 5 ha	（ 2 7 年度実績見込み	2 3 5 ha ）
・ 除伐面積	1, 2 5 7 ha	（ 2 7 年度実績見込み	1, 6 5 5 ha ）
・ 間伐面積	4 3 7 ha	（ 2 7 年度実績見込み	4 4 9 ha ）
・ 作業道整備量	2 1 km	（ 2 7 年度実績見込み	2 6 km）

※ 27年度実施見込み量については、H27年度補正分を含まない

## 2 平成27年度重点取組事項

### （1）森林整備の取組の考え方

- ・ 契約変更に関する調整に時間を要す契約地を中心として、整備局が各事務所を応援するなど、整備局と各事務所が連携しながら契約変更事務等を実施。
- ・ 路網の現状を把握した上で、路網整備計画を作成するなどにより、効率的な森林整備を確保するための路網整備を推進。
- ・ 国有林との合同安全パトロールを実施するなどによる、労働安全衛生対策の推進。

### 【12月末時点までの進捗状況】

- ・ 契約変更に関し、整備局が各事務所を応援するなどにより、今年度満了予定箇所の全てを契約変更。
- ・ 国有林で実施している「伐採・造林一貫作業システム」の現地検討会に参画することにより、造林の低コスト化に向けて検討。
- ・ 地域一体として労働安全衛生を確保するため、全ての事務所で国有林と合同による安全パトロールを実施する。更に、もっぱらセンター事業を行っている事業体に対しても、単独で安全パトロールを実施。

### （2）研究機関との連携

- ・ 富山県森林研究所等と定期的に情報交換を行うことにより、民有林部門における研究課題・ニーズ等を把握。
- ・ 三重県内におけるコンテナ苗の生産状況は、種苗生産業者による試行生産が行われている段階。このため、三重県からスギコンテナ苗を入手した上で、森林総合研究所関西支所と連携しつつ、水源林造成事業地に植栽するとともに、植栽試験地を設定。

### 【12月末時点までの進捗状況】

- ・ 研究機関（関西支所等）との業務連絡会を10月に大台町で開催。
- ・ 三重県大紀町内の契約地において、スギコンテナ苗植栽に関する現地検討会を本年3月に開催予定（参加機関：関西支所、県庁、国有林等）。

(3) 地域の森林整備への貢献

- ・ 長野県、岐阜県内の森林（国有林及び民有林）における森林整備等の事業予定量について、中部整備局や長野・岐阜事務所も含む公的機関が発注するもの及び長野県、岐阜県が市町村等へ補助するものを、県全体と地域（地方事務所単位）ごとに公表。
- ・ 三重県内の水源林造成事業の契約地において、県内林業関係者等を対象としたコンテナ苗植栽に係る技術検討会を開催。
- ・ 国有林（システム販売）や岐阜県森連（協定販売）と連携した販売方法を検討。

【12月末時点までの進捗状況】

- ・ 公的機関が関連する森林整備事業量については、長野・岐阜両事務所で県等と連携し、今年度も公表。
- ・ 地域の林業関係者を参集し、技術検討会、講演会等を開催  
「基幹作業道（林業専用道）」に関する技術検討会（5月：岐阜県美濃市）  
「列状間伐」に関する技術検討会（9月：愛知県豊根村）  
「シカ害」に関する講演会（7月：三重県津市）  
「シカ害」に関する講演会（9月：愛知県豊田市）
- ・ 国有林（システム販売）や岐阜県森連（協定販売）に関する勉強会の実施。
- ・ 地区協議会と協賛し、国有林の「伐採・造林一貫作業システム」の現地視察を行い、主伐の必要性、確実な更新に向けての造林の低コスト化についての検討。

(4) その他独自の取組

- ・ 愛知県田原市内の複数の小学校と連携しつつ、同校5年生を対象とした森林環境教育を水源林造成事業の契約地で実施。

【12月末時点までの進捗状況】

- ・ 愛知県田原市内の小学生を対象として、6月、9月の2回にわたって森林教室を実施。実施にあたっては、地元設楽町、財産区、森林組合やNPOなどと連携し、継続して実施。 ※当該地区を包括した「民民連携」を3月に協定予定

### 3. 森林・林業に関する地域情勢

- ・ 岐阜県郡上市において、中国木材を核とする「長良川木材事業協同組合」が9月から本格稼働。今後、構造材の需要に期待。
- ・ 平成30年に愛知県豊田市に大型製材工場（西垣林業）が建設予定。
- ・ 平成28年度より、長野県塩尻市、三重県多気町に、それぞれ15千、5千KWのバイオマス発電が稼働するほか、各地域に小規模のバイオマス発電の構想が多数あり。



# 近畿北陸整備局

## 1 平成27年度の森林整備（予定・見込み）

- |          |             |               |               |
|----------|-------------|---------------|---------------|
| ・ 新植面積   | 3 4 5 ha    | （ 2 7 年度実績見込み | 3 4 7 ha ）    |
| ・ 除伐面積   | 1, 3 3 1 ha | （ 2 7 年度実績見込み | 1, 4 1 0 ha ） |
| ・ 間伐面積   | 4 3 5 ha    | （ 2 7 年度実績見込み | 4 3 7 ha ）    |
| ・ 作業道整備量 | 2 5 km      | （ 2 7 年度実績見込み | 3 2 km）       |

※ 27年度実施見込み量については、H27年度補正分を含まない

## 2 平成27年度重点取組事項

### （1）森林整備の取組の考え方

- ・ 長伐期施業を推進するための契約変更に当たっては、局内に各事務所の担当者を決めて指導管理体制を強化するとともに、契約に関する最新情報を計画的に収集。
- ・ 森林整備の低コスト化を図るため、複層林誘導伐の実施箇所などにおいてコンテナ苗の導入を検討。
- ・ 労働安全衛生の指導及び安全パトロールを通じて、労働安全衛生対策を推進。

### 【12月末時点までの進捗状況】

- ・ 長伐期施業推進のための契約変更に当たって、指導管理体制の強化を行った結果、45件の契約を変更。
- ・ 4月に管内で重大災害が発生したことを踏まえ、各事務所に対して労働安全衛生の指導及び安全パトロールを通じて、労働安全衛生対策を推進。

### （2）研究機関との連携

- ・ 平成23年度に植栽したヒノキコンテナ苗について、森林総合研究所関西支所と連携しつつ、生育状況調査を実施。
- ・ 平成25～26年度に森林総合研究所関西支所とともに、自動撮影カメラを用いた野生鳥獣生息状況調査を実施。今後、調査結果を分析するとともに、周辺民有林も含めた野生鳥獣被害対策に活用。

### 【12月末時点までの進捗状況】

- ・ 平成23年度に植栽したヒノキコンテナ苗について、2月に関西支所と連携し、生育状況調査を実施予定。
- ・ 野生鳥獣生息状況調査に関するデータ等を2月までに入手予定であり、研究部門の指導の下、その調査結果の活用等を検討予定。

(3) 地域の森林整備への貢献

- ・ 京都府内の水源林造成事業の契約地において、地域の林業関係者及び造林者を対象として、高性能機械等を用いた搬出間伐の技術検討会を実施。
- ・ 丈夫で簡易な路網の作設を推進するため、「丸太組工法」を用いた作業道開設に関する技術検討会を水源林造成事業の契約地において開催。

【12月末時点までの進捗状況】

- ・ 高性能林業機械等を用いた搬出間伐の検討会は、機材の手配等が整わず実施できなかったものの、森林整備の低コスト化の観点から、「一貫作業とヒノキコンテナ苗を活用した低コスト育林技術」の講演会を京都市内で開催（10月15日）
- ・ 「丸太組工法」を用いた作業道開設に関する現地検討会を養父市内の契約地で開催（9月16日）。

(4) その他独自の取組

- ・ 京都府京丹波町立丹波ひかり小学校の年間指導計画に基づいて、職員をゲストティーチャーとして派遣し、4年生を対象としたキャリア教育授業を実施。

【12月末時点までの進捗状況】

- ・ 京丹波森林組合と協同して、京丹波町立丹波ひかり小学校（4年生）を対象としたキャリア教育授業を6月18日に実施。

### 3. 森林・林業に関する地域情勢

- ・ 兵庫県朝来市に設置されるバイオマス発電所（運営：関西電力（株））は、平成28年9月からの運転開始予定。  
県森連と公社による燃料用チップ・丸太の供給計画は以下の通り。

H27	25,000 t
H28	30,700 t
H29	58,700 t
H30	65,300 t
H31以降	70,000 t/年

# 中国四国整備局

## 1 平成27年度の森林整備（予定・見込み）

・ 新植面積	9 2 7 ha	（ 2 7 年度実績見込み	9 2 7 ha ）
・ 除伐面積	1, 5 6 7 ha	（ 2 7 年度実績見込み	2, 2 3 8 ha ）
・ 間伐面積	5 8 7 ha	（ 2 7 年度実績見込み	6 1 1 ha ）
・ 作業道整備量	7 0 km	（ 2 7 年度実績見込み	8 2 km）

※ 27年度実施見込み量については、H27年度補正分を含まない

## 2 平成27年度重点取組事項

### （1）森林整備の取組の考え方

- ・ 契約変更の推進に当たっては、森林所有者等に対する説明会を開催するとともに、遠隔地に居住する者に対しても、手紙等を送付するなど相手方の事情にあわせて適切に対応。
- ・ コスト縮減に向け、作業道作設後の維持管理費用を抑えるための工法を現場に普及。
- ・ 労働基準監督署等との合同パトロールを通じて、労働安全衛生対策を推進。

### 【12月末時点までの進捗状況】

- ・ 整備局主導による進捗管理・点検・指導のもと、地元所有者は戸別訪問又は公会堂等において説明会を実施。
- ・ 遠隔地所有者には、手紙もしくは訪問面談により契約変更を協議。
- ・ 作業道の維持管理費用を抑えるため、造林者に対する路面の水処理、のり留工の定着に向けた指導を徹底。
- ・ 造林者の労働安全衛生を図るため、労働基準監督署、森林管理署との合同パトロールを実施するとともに、事務所単独によるパトロールについても実施。

### （2）研究機関との連携

- ・ 林木育種センター関西育種場と連携し、エリートツリーや少花粉スギを水源林造成事業の契約地に導入するとともに、継続的な調査を確保するための調査フィールドに設定。
- ・ 研究開発部門との連携を強化するため、森林総合研究所関西支所と情報交換会を定期的に開催するとともに、近畿中国森林管理局と地域の森林・林業情勢を共有する業務連絡会を開催。

### 【12月末時点までの進捗状況】

- ・ 岡山県内契約地に、ヒノキのエリートツリー（コンテナ苗）及び少花粉スギ各300本程度を平成28年度に植栽し、調査フィールドとして位置づける予定。
- ・ 森林総合研究所地方5組織による「近畿北陸・中国地区の業務連絡会」を三重県内で開催し、シカ被害防除等について意見交換会（12月）
- ・ 近畿森林管理局と苗木の需給見通し及び野生鳥獣被害防止の情報交換を実施（9月）。

(3) 地域の森林整備への貢献

- ・ 森林整備推進協定に基づく島根県他の共同施業団地において、森林管理署等と連携しながら効率的な路網整備を行った上で利用間伐を実施。
- ・ 森林施業のコスト削減等に関する技術検討会を岡山県内の水源林造成事業の契約地等で開催し、森林整備センター職員はもとより、地域の事業体の技術を向上。
- ・ 地域の林業事業体等を対象とした森林作業道作設技術検討会を島根県内の水源林造成事業の契約地で開催し、丈夫で簡易な路網の作設を推進。

【12月末時点までの進捗状況】

- ・ 森林整備推進協定に基づく共同施業団地において、森林管理署等と連携を図り路網整備及び利用間伐を実施。(路網：2.6km、利用間伐：33ha、758m<sup>3</sup>)
- ・ 造林コストの低減に向けた現地検討会を8月に開催し、コウヨウザン植栽現場等において、造林者と意見交換。
- ・ 島根県立農林大学校の依頼により、森林作業道開設技術の講師を現地派遣。(対象：島根県指導林家)

(4) その他独自の取組

- ・ 県等が主催する森林・林業等のイベントに参加することにより、水源林造成事業の役割を積極的にPR。

【12月末時点までの進捗状況】

- ・ 徳島県内及び広島県内において、植樹祭を主催するとともに、県等が主催する森林・林業等のイベントに参画(6事務所、8イベント)。に参加しPRを実施。

### 3. 森林・林業に関する地域情勢

- ・ 平成28年4月の稼働開始に向け、岡山県真庭市において、CLTの専用工場が建設される予定(総工費：36億6千万円、2シフトで年産能力最大5万m<sup>3</sup>)
- ・ 鳥取県(1件)、島根県(2件)、岡山県(1件)広島県(1件)、高知県(2件)において、FIT認定を取得した木質バイオマス発電所が稼働。

# 九州整備局

## 1 平成27年度の森林整備（予定・見込み）

・ 新植面積	5 6 3 ha	（27年度実績見込み	5 6 3 ha）
・ 除伐面積	1, 1 3 8 ha	（27年度実績見込み	1, 1 3 8 ha）
・ 間伐面積	5 4 3 ha	（27年度実績見込み	5 4 3 ha）
・ 作業道整備量	4 4 km	（27年度実績見込み	4 8 km）

※ 27年度実施見込み量については、H27年度補正分を含まない

## 2 平成27年度重点取組事項

### （1）森林整備の取組の考え方

- ・ 長伐期施業等を推進するための契約変更に当たっては、局と整備事務所一体で推進することで対応。
- ・ 円滑な事業運営を確保する観点から、造林者との事業内容の共有化に努め、事業計画、執行に対して相互の理解を図ったうえで実施計画を承認し、技術検討会を随時開催することによる技術指導を推進。
- ・ 基盤整備及び間伐等の施業の実施に際しては、重点的に安全指導の徹底に努める。また、これに当たっては、事業承認時における文書指導を図り、労働安全衛生対策を確保。

### 【12月末時点までの進捗状況】

- ・ 契約変更に関して、長伐期に契約を変更したものは61件。また、今年度末で契約を満了となるものについては28件の契約延長。
- ・ 円滑な事業運営を確保する観点から、管内の造林者等（約170名）を対象に、鳥獣害被害対策や労働安全衛生対策なども含めた、事業内容の共有化を図るための検討会を実施（9月30日）。
- ・ 造林者はもとより、素材販売委託先等に対しても、労働安全衛生指導を実施。

### （2）研究機関との連携

- ・ 森林総合研究所九州支所等と連携し、下刈を省略することによるシカ食害の軽減効果についての実証試験を継続実施。
- ・ 林木育種センター九州育種場と連携し、エリートツリーの初期成長に関するデータ収集調査を実施（平成25年度：熊本県内において1千本、平成27年度：大分県内において1.2千本）。

### 【12月末時点までの進捗状況】

- ・ 下刈りを省略することによるシカ食害の軽減効果に関する中間取りまとめが、森林総合研究所九州支所より公表。これを踏まえ、大苗植栽と下刈の省略を組み合わせ、新たな実証実験について、同支所と検討中。
- ・ 大分県内のエリートツリー試験地において、九州育種場と合同で成長調査を2回実施。新たな試験地を宮崎県内で年内設定する方向で九州育種場と調整中。

(3) 地域の森林整備への貢献

- ・ 丈夫で簡易な路網の作設を推進するため、「丸太組工法」を用いた作業道開設に関する技術検討会を水源林造成事業の契約地において開催。なお、九州においては、黒ボク土等の軟弱地盤上に路網を敷設する事例が多いことから、「丸太組工法」に加え、必要に応じ路床材（山ずり）を活用。その効果について技術検討会の場で検討。

【12月末時点までの進捗状況】

- ・ 「丸太組工法」をはじめとした、丈夫で簡易な路網作設に関する技術検討会を9月30日～10月1日に日田市で開催。

(4) その他独自の取組

- ・ 九州整備局管内では、離島における水源林造成事業の契約地も有していることから、これらの契約地から生産される木材の販売方法を検討。
- ・ シカネットによるシカ被害対策を導入しているところであるが、台風通過後のメンテナンスに労力を要するとの実情。このため、シカネットの被害状況調査を行った上で、効率的なメンテナンス手法を検討。

【12月末時点までの進捗状況】

- ・ 五島市の契約地において間伐事業を行う予定であり、間伐材の販売等について、具体の検討を行っているところ。
- ・ 福岡県内、大分県内、熊本県内の契約地におけるシカネットの被害調査及び被害対策に関する現地検討会を実施。更に、造林者等を対象とした鳥獣外被害対策の指導を実施（9月30日）。
- ・ 「お山のお仕事体験」を大分県玖珠町で開催。川下の福岡の小学生と川上の玖珠の緑の少年団等約100名が参加。
- ・ 「九州北部3県みんなの森林づくりin長崎」をはじめとした地域イベントに参画することにより、水源林造成事業をPR。

### 3. 森林・林業に関する地域情勢

- ・ 九州北部3県（福岡、佐賀、長崎）が7月に協議会を発足させ、伊万里港から中国等に向けた木材輸出の協力体制を本格化。
- ・ 平成27年度輸出実績はまだ公表されていないが、大分県では、大分港、佐伯港に続き中津港からも木材を海外輸出。
- ・ 宮崎県の指導により、苗木生産が増産されており、平成27年度の苗木供給状況は、前年に比較して大きく改善。

第190回国会（常会）提出予定法案

農林水産省      総計      件（うち※      0件、その他      件）

予算 関連	件 名	要 旨	備 考
	森林法等の一部を改正する 法律案	適切な森林施業の実施を確保するため、伐採後の造林の状況に関する報告の義務付け、森林施業の実施者に関する規定の整備等を行うとともに、国立研究開発法人森林総合研究所の業務を見直し、その名称を国立研究開発法人森林研究・整備機構（仮称）に改めるほか、都道府県域を超える木材の安定取引に関する計画制度を設ける等の措置を講ずる。	



## 森林法等の一部を改正する法律案の概要

- 木材価格の低迷、森林所有者の世代交代、山村地域の過疎化等により森林経営意欲は低下。
  - 国内の森林資源が本格的な利用期を迎えている中、木質バイオマスなど国産材の需要の創出と拡大が進展。
  - こうした中で、国産材の安定的かつ低コストでの供給が十分に行われていない状況。
- ⇒ 林業の成長産業化を実現するため、適切な森林施業を通じて、**国産材の安定供給体制の構築・森林資源の再造成の確保・森林の公益的機能の維持増進**を図るための一体的な措置を講じる。

### 森林資源の 再造成の確保 (森林法)

#### ➤ 伐採後の再造林を確保

〔森林所有者等に対し、伐採後の造林の状況報告を義務付け〕

#### ➤ 深刻化する鳥獣害を防止

〔森林経営計画の認定要件として鳥獣害対策を講じることを追加〕

### 国産材の安定 供給体制の構築

(森林法、森林組合法、木安法)

#### ➤ 森林組合等による施業の集約化を促進

〔経営意欲の低下した森林所有者の森林等について、  
・森林組合自らが森林を営業する事業の要件緩和  
・森林組合連合会が自ら森林経営を行えるよう措置〕

#### ➤ 所在不明の共有者が存在する森林での施業を円滑化

〔所在不明の共有者が存在する森林について、共有持分の移転に係る裁定手続を経て、伐採が可能となるよう措置〕

#### ➤ 林地の境界情報等を整備

〔市町村が林地台帳を作成するよう措置〕

#### ➤ 国産材の安定的な広域流通を促進

〔・都道府県域を超える取引計画の認定制度を創設  
・上記計画に係る森林経営計画について伐採制限の緩和等を措置〕

### 森林の公益的 機能の維持増進

(森林法、森林総研法、分収法)

#### ➤ 奥地水源林の整備を推進

〔整備の担い手として、都道府県、市町村、改称した(研)森林研究・整備機構(仮称)等を位置付け〕

#### ➤ 分収林契約の内容変更を円滑化

〔一定割合の異議がないことをもって、全契約者の同意がなくても契約変更できる特例を創設〕

#### ➤ 法人による違法な林地開発を抑制

〔法人が違法な林地開発を行った場合の罰金額の引上げ〕

適切な森林施業を通じた林業の成長産業化